



TITLE:

パレスチナにおける社会運動とインターネット利用 --二〇一一年「アラブの春」とフェイスブック上での抗議運動の展開

AUTHOR(S):

錦田, 愛子

CITATION:

錦田, 愛子. パレスチナにおける社会運動とインターネット利用 --二〇一一年「アラブの春」とフェイスブック上での抗議運動の展開. 地域研究 2012, 12(1): 174-187

ISSUE DATE:

2012-03-28

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/251341>

RIGHT:

©地域研究コンソーシアム『地域研究』編集委員会 2012

パレスチナにおける社会運動とインターネット利用

——二〇一二年「アラブの春」とフェイスブック上での抗議運動の展開

錦田愛子

はじめに

二〇一一年一月に始まった中東アラブ地域における一連の政治動乱は、それまで磐石と思われていた権威主義体制の意外な脆さを示す新しい動きとして、世界中の耳目を集めた。チュニジア、エジプトで早期の政権崩壊を招いた運動の背景には、若い世代を中心とするインターネットの利用がみられた。そのため、これら「アラブの春」における一連の動きを「フェイスブック革命」と呼び、情報技術の導入を政権転覆の決定的要素とみなす報道や分析も一部にみられた。

広範な地域や階層に対して抵抗への参加を呼びかけ、運

動を拡大させる手段として、インターネットがもつ役割はたしかに大きい。これまで情報伝達の役割を担ってきたリーフレットや新聞、ラジオやテレビなどでは、共有範囲の地理的制約や、発信主体と受益者との間で情報の流れが一方向に固定化されるなどの限界があった。これに対してインターネット上では誰もが自由に主体となり、地域や国家の枠組みを超えて情報を発信することができる。直接の運動参加だけでなく、問題の所在に対する意識啓発にも役立つ手段として、インターネット利用は二一世紀の社会運動における新たなレパトリーの一部を構成しているといえるだろう。

だがここで留意しておくべきことが二点ある。第一に、運動の展開において、情報技術はあくまで目的遂行上の手段に過ぎないという点があげられる。技術の導入だけでは

必ずしも運動に結びつかず、運動を組織しようとする各地域における問題の所在や背景があつて初めて、手段として生かされる。逆にいえばインターネットを利用する側には、あらかじめ一定の問題意識や抗議運動の経験がある場合が多く、情報技術を利用した運動の組織化においてそれらが大きく影響している様子がうかがわれる。社会運動において情報技術は、各地域の文脈に基づいて利用されるのであり、これを無視して一律に技術がもつ効力を語ることはできない。

第二に、「アラブの春」において注目を集めたインターネットの利用は、中東アラブ地域において必ずしも新しい現象ではない点が指摘される。家庭での高速インターネット使用率は、日本や欧米に比べてまだ低いものの、インターネット・カフェや公共施設での利用は一般化しており、屋外でのワイヤレス・インターネットの利用環境は、現時点では日本よりも整っているといえる。これらは二〇一一年前後に急速に展開した動きというわけではない。パレスチナの事例でいうなら、インターネットを通じた親族との連絡や、情報発信・収集は二〇〇〇年代の初頭からすでに活発であった (Aouragh 2011: xx)。

本稿では、上記の二点を踏まえながら、パレスチナにおいて「アラブの春」前後の時期に、インターネット技術の利用が社会運動のなかで果たした役割を検討する。おもな

分析対象は、二〇〇〇年代以降のフェイスブック上での運動の展開とその広がりである。フェイスブックによる運動の呼びかけや参加者は、パレスチナに限られない広い範囲の国家や地域に及ぶ。しかしこうした広がりを、既述のように地域の文脈で捉え直し、位置づけるとの立場から、ここでは対象地をパレスチナ自治区内に限ることとする。自治区内の動向に関する報道のほか、西岸地区内の各地、とくに南部のドゥワーラなどで筆者が行った調査の結果を踏まえ分析を行う。

以下ではまず、パレスチナにおける情報ネットワークのあり方を、情報技術に限られない広い枠組みで概観する。続いて、フェイスブックにおけるグループページ作成をめぐる攻防を取り上げ、新たな闘争のアーリーナとしてのフェイスブックの役割を指摘する。最後に、同様にフェイスブックを利用しながら、より身近な住民訴訟に近い運動を起こしているドゥワーラの事例を取り上げ、その運動の展開について分析を行う。

これらを通して浮かび上がるのは、六〇年以上の長期にわたりイスラエルとの紛争状態に置かれてきたパレスチナで、情報技術が担う役割の多様性である。多くの人々が紛争によって故郷から切り離され、物理的に集合して運動を起こすことが困難ななか、イスラエルによる占領への抵抗や、自治政府による不十分な公共福祉に対する抗議は、イ

ンターネットを積極的に利用して展開される。パレスチナ自治区の住民のほかに、周辺アラブ諸国などに住むディアスポラ（離散）のパレスチナ人や、パレスチナ人以外の諸外国人との間で、情報は共有され、連帯は示され、運動は発展していく。以下の事例は、それらの展開が孕む可能性と限界を示すものである。

I パレスチナにおける情報ネットワーク

1 生活単位としての親族、同郷集団

中東アラブ地域においては、ハムーラ、アシーラといった父系単系の親族集団がもつ役割の大きさがしばしば指摘される。パレスチナにおいて、これらは帰属意識の基盤として機能するのみならず、生活集団の単位として実質的に機能している。日常的な物品の融通や、職探し、移動の際の相手方^{*2}として役割を果たすのみならず、「ビント・アンム婚^{*3}」と呼ばれる父方叔父の子女との結婚は、村落部などでは今でもたまに行われ、望ましい婚姻相手として歓迎されている。これをやや広げた単位としては同郷集団が存在し、組織が結成されて医療や社会サービスなどの面で各種プログラムが提供される。また人が移動する際、遠隔地で

の就業を助けたり、移動先における宿泊所を共有する相手方などとしても同郷集団は活用されている。

こうした生活習慣のなかでは、対面的なつながりを維持することがとくに重視されている。親元を離れて大学に通う学生は、数時間かかる道のりを毎週末のように実家に帰る。単身働きに出て家の外に宿を借りる男性は、二〜三週間に一度の帰宅を欠かさない。国境を越えるなど遠隔地に住み頻繁に顔を合わせる事が困難な状況においても、代替的手段として少なくとも電話で話すことは日常生活の重要な一部だ^{*4}。

このような状況において、コミュニケーション手段としてインターネットが果たす役割は非常に大きい。国際電話と異なり、長時間でも安価に利用できるのがその利点である。チャット機能を利用したり、小型のウェブカメラとマイクを備え付けて互いの顔を見せ合いながら話したりする様子は、頻繁に見られる。二〇〇〇年代半ばのヨルダンやシリア、パレスチナのインターネット・カフェでは、備え付けのコンピュータの大半に、小型カメラとヘッドセットが設定されていた^{*5}。

親族集団内でのコミュニケーションにインターネットが重視される背景には、価格の安さと、親族間のつながりの強さに加えて、他にも理由がある。それはパレスチナ人がおかれた独特の与件ともいえる、離散の現状である。一九

四八年のイスラエル建国を受けて、パレスチナの故郷から離散を余儀なくされた人々は、現在も全体の過半数がパレスチナ自治区の外に住む^{*6}。西岸地区やガザ地区の住民の多くは、国外にも親族が住んでいるものの、イスラエルによる占領下で自由に境界を越えて往来することができない。

そうした状況のなかでは、どの地点からでも自由にアクセスできるインターネットの存在がコミュニケーションの道具として大きな役割を果たすのである^{*7}。

筆者が二〇〇三年から継続的に調査を行っているドゥーラーでも、情報メディアを利用したコミュニケーションはさかんに行われている。人の移動や親族の近況に関する情報交換はとくにさかんで、安否確認の役割も果たす。二〇〇四年夏に筆者がドゥーラーを訪問した後、ヨルダンに住む彼らの親族を訪ねた際には、筆者の移動について到着よりも早く、携帯電話のメッセージ機能を使って連絡されていた。また筆者が撮ったヨルダンに住む親族の写真は、データがデジタル化され、インターネットを介して彼らから直接、ドゥーラー村の別の親族に送られていた。互いに直接顔を合わせることが困難な状況下で、写真は非常に大事にされる。

また同時期においては、ウェブカメラを使った遠隔地間のコミュニケーションが頻繁に行われている様子が観察された。ときにそれは新たな出会いや縁戚関係の構築にも結

びつく。ベツレヘム市在住のあるパレスチナ人女性は、アメリカに住む遠縁のパレスチナ人の親族と、ウェブカメラを通して初めて会話し、その数年後に本人が渡米して結婚することになった。

以上の観察から確認されるのは、パレスチナにおいて情報ネットワークが、社会運動で用いられる以前に、生活單位としての親族や同郷集団との間のコミュニケーションの道具として利用されてきたということである。彼らの間では対面的な関係の構築・維持を重視する傾向があり、それを助ける手段として、インターネットは日常生活のなかにすでに定着していた。紛争による離散という、政治的・社会的に弱い立場に置かれたパレスチナ人にとって、インターネットは従来の生活のリズムを維持し、人間関係を維持するための有効な道具として機能してきたことがわかる。情報技術の利用が浸透し、多様な世代の間でコンピュータの存在が日常風景の一部と化していた状況のなかで、インターネットは社会運動にも利用され始めた。

2 公共空間における情報共有

若い世代のパレスチナ人のあいだで、インターネットはとくに大きな存在感を占める。年長者が相互訪問による「対面的ネットワーク」（錦田二〇一〇）の構築をとくに

重視するのに対し、若年層ではインターネットを介したコミュニケーションにあまり抵抗がない。むしろそれは、普段は出会えない他者との接触の機会として、日常的な親族や友人との交わりとは別な意味での人気がある。だがその他に、彼らがインターネットを利用する目的には、興味対象についての広範な情報収集という側面が指摘される。

家庭にインターネットが普及する以前から、一〇代および二〇代の若者の間では、パレスチナとイスラエルの紛争に関する情報をさまざまな形で積極的に入手する様子がみられた。衝突による殉教者、イスラエルによる軍事作戦や、パレスチナの家屋破壊の様子などは、テレビ録画や独自に作成されたビデオ・クリップが大量に回り、共有されていた。それらは兄弟姉妹やイトコの間で交換されることもあるが、市場で大量に売られている安価なコピーCDを購入することもある。いずれにせよ、関心のある内容について、匿名の発信主体による情報を受け取り、共有し、広めていく素地は、すでにでき上がっていたといえる。

インターネットはそこに、即時の情報検索と、個人による情報発信という機能を付け加えた。情報は数倍の速度で飛び交うようになり、親族や友人のみならず広範囲の人々との間で、データを容易に共有できるようになった。二〇〇八～二〇〇九年のイスラエル軍によるガザ地区侵攻の様子は、攻撃にさらされる人々により携帯電話などで撮影さ

れ、脆弱な通信ネットワーク環境を駆使してデジタル写真や動画が世界中に発信された*。

このような情報収集と発信は、親族や友人との間でのコミュニケーションと同時並行に行われる。多くのパレスチナ人にとってイスラエルによる占領の現状は共通の関心事項であるため、他の問題や、近況報告などとあわせて情報が交換される。パレスチナ人の間でフェイスブックが急速な広がりを見せた背景には、このサイトが情報収集・発信とコミュニケーションという機能を同時に兼ね備えており、彼らのニーズに非常に適った媒体であったことの影響が大きいと考えられる。既知の相手方との相互コミュニケーションから、写真や文書、各サイトへのリンクの共有まで、さまざまな形でやりとりを実現できる情報のアリーナとして、フェイスブックはパレスチナ人に新たな私的・公的交流の空間を提供したのである。

インターネットはどのような場所や頻度で利用されているのか、次に統計上の数値と併せて確認しておきたい。パレスチナ自治政府の中央統計局の調査によると、パレスチナ自治区の各家庭におけるインターネットの普及率は、二〇〇四年の時点では九・二%であった。だが二〇〇九年の時点では二九・一%に達している。これは基礎インフラの弱い自治区内では画期的な成長ともいえる。各家庭でのコンピュータの所持率は、二〇〇四年時点で二六・四%

表1 パレスチナおよび周辺諸国におけるインターネットの使用率

	定期的に	頻繁に	ふつう	あまり利用しない	利用しない	無回答
シリア	19.1	17.8	15.6	16.0	31.5	0.0
レバノン	23.0	5.8	7.8	4.7	58.3	0.4
パレスチナ	28.3	8.5	15.4	6.1	41.4	0.4

(出所) 青山弘之編「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究論集」2011年5月19日(平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究)

*各調査国で使用された質問票における設問の選択肢に相違があるため、本稿では「ふつう」=「週数回のみ」+「週一度」として計算した。

であったが、その後同様に急速な伸び率を見せ、二〇一〇年時点で四八・八％に達している。つまり「アラブの春」の時点では、パレスチナ自治区の約半数の家庭にコンピュータが置かれ、三分の一の家庭ではインターネットに接続していたことになる(Aouragh 2011: 235; PCBS 2011a)。一方で使用状況に注目すると、二〇〇九年の時点でパレ

スチナ自治区の住民は、一〇歳以上の間で三割以上がインターネットを利用し、一五〜二九歳の若者ではその割合は、四六・七％に達していた(PCBS 2011a)。一八歳以上を対象として使用頻度について、くわしく調査を行った別の統計では、インターネットを「定期的に利用する」と答えた人の割合は、二〇〇八年の時点で二八・三％に上った。この調査では、「頻繁に」利用すると答えた人と合わせると、全体で三六・八％の人々が日常的にインターネットを利用していたことが示されている(青山二〇一一、表1参照)。

こうした利用の拡大は、公的・私的空間の両方で、筆者の現地調査によっても実際に確認できるものであった。二〇〇〇年代半ばのインターネット・カフェの店舗数の増大には勢いがみられ、エルサレムでは近代建築とは程遠い旧市街内の歴史ある建物のなかに、高速インターネットにつながるインターネット・カフェがいくつも開かれていた(写真1参照)。また本稿脱稿の二〇一一年一〇月時点では、西岸地区の南部の村や、イスラエル北部の中心都市から外れた村の家庭でもワイヤレス・インターネットが使われていた。家族の人数が多く、同じネットワークでいくつの世帯が複数台のパソコンを利用することが多い村落部では、ケーブル接続よりもワイヤレス接続のほうが便利である。結婚した兄弟が同じ建物の階上に新居を建て増しす



写真1 エルサレム旧市街内のインターネット・カフェ

るといふ、パレスチナ人に多くみられる居住形態は、ネットワークの共有を容易にさせていた。インターネットの使用環境は、「アラブの春」前後の段階において、公的空間から私的空間へとすでに飛躍的に拡大していったことが、これらからは確認される。

Ⅱ フェイスブックにおける攻防

1 イスラエルへの抵抗

——「第三次インティファダ」の呼びかけ

「アラブの春」で注目を集めたフェイスブックの存在は、パレスチナ自治区での住民の運動にも大きな影響を及ぼした。運動の矛先は、占領者であるイスラエルに向けられることもあれば、内部対立を続けるパレスチナ自治政府に向けられることもあった。

イスラエルへの抵抗の代表的な事例としてここで取り上げるのは、「パレスチナ第三次インティファダ」のグループページをめぐる衝突である。アラビア語話者を中心に開設されたこのグループページでは、二〇一一年の五月一日に第三次インティファダを起すよう呼びかけられていた（写真2参照）。パレスチナにおけるこれまでのインティファダとの連続性を意図するだけでなく、「アラブの春」での民衆運動の流れが強く意識されていたことは、「エジプト、チュニジア、リビアにおけるインティファダに続き」というページでの記述にうかがうことができる（Barrow 2011）。



写真2 フェイスブックのグループページ「パレスチナ第三次インティファダ」のプロフィール画像

「数百万の人が再びカイロの中心部のタハリール広場に集まるだろう。だが今度は全アラブがイスラエルに対して抗議の行進をするのだ」と呼びかけるこのサイトに対して、イスラエルの反応は敏感であった。外交・離散問題担当大臣のユリ・エーデルシュタイン (Yuli Edelstein) は、フェイスブックのCEOであるマーク・ザッカーバーグ宛に直接抗議を申し入れた。このグループページはユダヤ人の殺害とイスラエル国家の破壊を訴える扇動的な内容である、として管理者権限によるグループページの閉鎖を求めたのだ。当初フェイスブック側は、これを退けた。「ある文化、国家、宗教、生活様式、政治的イデオロギーなどの批判は、誰かを不快にさせるものかもしれないが、議論を排除する理由にはならない」というのがその説明だった^{*11}。

だが翌日の三月二十九日、フェイスブック側は突然、態度を変える。三十三万人以上の登録者を集めたグループページ

は、前日の説明に反して急遽閉鎖されることになった。その背景には名誉毀損防止連盟 (the Anti-Defamation League) をはじめとする在米のユダヤ系団体や、財界の有力者などからの圧力が働いたともいわれる。実際それから一週間も経たないうちに、フェイスブックとザッカーバーグはワシントンの上級裁判所で一〇億ドル以上の賠償を求める訴訟を起こされている。起訴人のラリー・ケラーマンは、「イスラエルとその市民のセキュリティを案じる在米ユダヤ人」と自称し、訴えに対して迅速に閉鎖を行わなかったことと責任を問うた (Jerusalem Post 2011)。

閣僚による申し入れを含め、イスラエル側が徹底した行動を示した背景に、「アラブの春」による抵抗運動の余波を最小限に抑えたいという意図があったことは間違いない。周辺アラブ諸国との間で緊張関係にあるイスラエルでは、政変に対する警戒意識が強い。数少ない友好国であるエジプトでムバラク大統領が退陣に追い込まれると、ハマースとも関係の深いムスリム同胞団が次期政権のなかで勢力を伸ばすことを警戒する報道がイスラエルでは早い時期からさかんになされた。だがそれと同時に、フェイスブックをめぐるのはイスラエルに苦い経験があったことも、今回の反応を促したと考えられる。それは二〇〇六年一〇月に端を発する「イスラエルは国家ではない」というグループページについての攻防であった。

ことの起こりはフェイスブックへの参加登録時の国名リストの表記が発端だった。当初設定されていた「パレスチナ」というリスト上の表記が、「西岸地区・ガザ地区」と変更されたのに対して、パレスチナ人の間で反対運動が起こった。この表記はパレスチナによる東エルサレムと旧市街の領有権を否定するものだ、というのがその主張だった。フェイスブック側は二〇〇七年初めに表記をもとに戻したが、これに対して「パレスチナは国家ではない」と主張するグループページが立ち上げられた。「イスラエルは国家ではない」ページは、さらにこれに対抗するものとして開設されたものである。

「パレスチナは国家ではない」のグループページが三千数百名の登録者を得たのに対して、「イスラエルは国家ではない」ページの登録者はその一〇倍以上に上った。「ユダヤ・インターネット防衛軍 (Jewish Internet Defense Force)」と称する団体が一斉介入を行いグループメンバーの排除を試みたが、勢いはすぐに盛り返し、「イスラエルは国家ではない」のグループページが削除されたのは、騒動が起き始めて一年以上が経過した二〇〇八年九月のことだった (Oboler 2008)。

このように対応が遅れ後手に回ったことは、問題の長期化をもたらした。今回のイスラエル側による迅速な反応からは、大衆運動が勢いを増すセンシティブな時期に運動の

拡大をいち早くとどめたいとの意思がうかがわれる。他方でパレスチナ側にとって、インターネット上とはいえ数万から数十万人規模の同意を集めることに成功したことは、自信につながる成果となったといえるだろう。世界各地で難民となり、パレスチナ自治区内でも占領により移動が寸断されている状態であつても、大規模な動員が可能となるフェイスブックは、ディアスポラのパレスチナ人の間で新たな闘争のアリーナとして確立してきた。しかし結局、いずれのグループページも閉鎖され、具体的な目標を達成しえなかったという点は、インターネット上での活動の限界を示すものでもあった。

2 パレスチナ内部での闘争

——「国民和解」と住民訴訟

イスラエルに対するフェイスブック上での呼びかけが苦戦を強いられているのに対して、パレスチナ自治政府に対するフェイスブックを利用した抗議運動の呼びかけは、一定程度の効果をあげている。以下ではそれを、自治区全域でのレベルと、より小さな行政単位でのレベルにそれぞれ注目して見ていきたい。

西岸地区とガザ地区の双方で大規模な参加者を集め、自治政府へ要求をつきつけた例としては、「アラブの春」の

最中に起きた政府分裂解消の訴えをその最たるものとしてあげることができる。パレスチナ自治政府は二〇〇七年六月以降、西岸地区のファタハ主導の政府と、ガザ地区のハマス主導の政府のふたつに分裂し、対立を続けてきた。両政府はそれぞれ反対勢力による抗議の取り締まりを強化したため、言論の弾圧と政治的停滞が問題になっていた。二〇一一年二月中旬にフェイスブック上に開設されたグループページは、これに対して両政府間の対立解消を求めるものだった。

ページの参加登録者数は三月初めまでに約一五〇万人に膨れ上がった。それにははるかに劣る規模ではあるが、西岸地区とガザ地区では抗議デモが繰り返し起こり、三月一五日にはガザ地区で一〇万人規模、西岸地区のラマッラーで四千人、ナーブルスで一五〇〇人規模に達した。ファタハのサラーム・ファイヤード首相は同日、分裂の終結を「最優先課題」と認め、ハマースのイスマール・ハニーヤ首相は和解のための対話をガザ地区で行うことを呼びかけた。

同年の五月、ファタハとハマース両政府による統一に向けての「国民和解」がカイロで公式に宣言されたことは、中東和平交渉の停滞を打破し、パレスチナ建国に向けた有効な統一政府の構築を目指す動きとして、国際的にも大きな注目を集めた。そうした動きを促す背景に、デモ集会や

インターネットを利用した要求など、民衆による抗議運動の動きがあったことは看過されてはならない。「アラブの春」はこうしたピープルズ・パワーがその特徴であり、変革を促す原動力となったからだ。その点ではパレスチナも例外ではなかった。

フェイスブックをアリーナとした運動は、イスラエルや自治政府に対して、パレスチナの民衆全体により共有される要求項目を突きつける上で活発な役割を果たした。だが同時に、より身近な地域のニーズに密着した住民訴訟型の要求でもフェイスブックの利用が始まっている。本稿では最後に、この点についてドゥラーの事例を取り上げることにしたい。

西岸地区南部の町ドゥラーは、ヘブロン（アラビア語ではアル・ハリール）行政区に含まれ、二〇一一年時点で三万一千七六二人の推定人口が住む、同行政区内で四番目に大きな町である（PCBS 2011b）。周辺にはカルヤまたはヒルベと呼ばれる村が約一〇〇カ所存在し、ドゥラーはそれらの村にとって生活圏の中心地として機能している^{*12}。しかし西岸地区におけるインフラ整備は、パレスチナ自治区の行政的中心都市ラマッラーで一極集中的に進む傾向がうかがわれ、南部のとくに村落部の状況は、筆者が調査で足を運んだ二〇〇四年の時点から七年後の本稿執筆の時点までの間にほとんど改善がみられなかった。村落の中心地

であるドゥーラーにおいてもその状況に変わりはない。

こうした環境のなか、住民の間ではいくつもの抗議運動が起きている。二〇一一年七月にはヘブロン地区のバス運転手がゼネストを起こし、バスの運行を全面的に休止させた。彼らの要求は、運転手が利用できる共有施設としてのトイレの設置であり、「我々はトイレと病院、水道が欲しいのだ」と代行タクシートの運転手は訴えた。

病院の設置については、一九九六年から政府に要求が出され、計画が毎年延期されてきた。サラーム・ファイヤード首相は計画の実施を承認し、町役場が確保した土地に礎石を置いたが、その後は頓挫している。保健省大臣の許可が降りず、工事に着手できないのがその理由だという。建設に必要な資金は、ドゥーラーの町役場および住民の寄付により確保できているものの、許可が得られないことに対して、ドゥーラーの住民は要求のグループページをフェイスブック上に開設した。^{*13}

グループページにはドゥーラー住民を中心に書き込みがなされ、二〇一一年七月末の時点で二三二六名がメンバー登録をしていた。ページ上には要求内容や、運動の現状報告が更新されるほか、ドゥーラー町役場が公開したパレスチナ自治政府への要求文書のスキャン・データがすべて載せられている。要求の運動については、地元テレビ局「フィラスティーン・ヤウム」などが報じているが、その

映像はユー・チューブに載せられ、グループページでリンクが貼られていた。

興味深いのはこうした運動が、単にインターネット上だけでなく、署名運動と並行して行われていることだ。氏名とID番号、サインを列記した署名は一日百名以上の勢いで集まり、運動の主催者はこれをマフムード・アッバース大統領に提出する予定だと語った。^{*14}フェイスブックによる運動は、その他のレパトリートと連携しながら、さまざまな要求の実現に向けて重要な役割を担いつつある様子が、ここからはうかがわれる。

おわりに

以上、本稿ではパレスチナ自治区におけるインターネット利用の拡大と、それが抵抗運動に与える影響について検討してきた。「アラブの春」は情報技術を手にした若者が、中東アラブ地域で突如起こした新たな動きのように報じられることが多い。しかし個別の運動に注目すると、それらは既存の問題意識や、従来の抵抗運動に根ざしていることが多く、インターネットはそこに有用な道具を提供したに過ぎない。パレスチナでは長期化するイスラエルとの紛争、および数年にわたる政府の分裂と機能不全が、抗議

の背景となった。

イスラエルによる占領への抵抗や、自治政府による公共サービスへの不満は、フェイスブック上のみで展開されるわけではない。しかし各地に難民・移民として離散し、移動に困難を強いられているパレスチナ人にとって、インターネットは遠隔地間でも連帯を示しうる新たな公共空間として機能している。パレスチナ国家の承認や、イスラエルによる入植地撤去など、政治的・外交的アジェンダの実現に向けて国際的な支持を必要とするパレスチナの運動にとって、インターネットの利用は大きな可能性を秘めている。

同時に、インターネットの利用の状況を通して浮かび上がるのは、パレスチナで、情報技術が担う役割の多様性である。離散した親族、友人の間での相互のコミュニケーションから、情報収集、発信の手段まで、インターネットは多様な役割を担う。今後の政治動向にどこまで直接的な影響力を及ぼすことが可能か、その影響力については未知数ながらも、占領下のパレスチナ人は新たな抵抗運動の技術を手にしたといえるだろう。

●注

*1 ここではレバノン、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンにおける筆者の現地調査の経験に基づき記述。これらの国で

はマクドナルドやスターバックスをはじめ地元のカフェなどでも利用客に対してワイファイ（ワイヤレス・インターネットの呼称）の使用環境を提供している場所が多い。

*2 パレスチナ人の移動に際してどのような要素が誘因となるのかについては、二〇〇九年の調査に基づき（濱中・高岡二〇一一）計量分析を行っている。ここでは移動先での「親族・友人の存在」が動機として有効に機能していることが示されている。

*3 筆者の調査における最新の事例では、二〇〇六年にドゥラー村にて「ビント・アンム婚」が確認された。また二〇一一年夏にも同じ氏族で同様の結婚が予定されていた。

*4 こうしたコミュニケーションのあり方を筆者は「対面的ネットワーク」と呼び、パレスチナ人のアイデンティティ形成において重要な役割を果たすものと分析した（錦田二〇一〇）。

*5 これに対して二〇一一年六月のパレスチナ自治区での調査では、ワイヤレス接続とラップトップコンピュータの普及により、大半のインターネット・カフェからは固定のコンピュータが撤去されていた。

*6 二〇〇八年時点で、全パレスチナ人口約一〇四七万人のうち、パレスチナ自治区内に住むのは約三八二万人であり、他に一九四八年戦争以降のイスラエル占領地域内に約一二〇万人、ヨルダンに約三一四万人が住んでいるとされる（BOCS 2008）。

*7 同様に、一九七〇年代以降の内戦、および経済的理由での移民がさかんなレバノン人の親族間においても、遠隔地間

でインターネットを活用した日常的なコミュニケーションが行われていた（筆者による二〇一〇年八月の現地調査）。

* 8 ガザ侵攻の際に発信されたリアルタイムの現地レポートをまとめた出版として（アブデルワーヘド二〇〇九）を参照。

* 9 一九四八年にイスラエルが建国宣言を出した日。パレスチナ側ではアラビア語で「ナクバ」（大破局、の意味）と呼ばれ、破壊と離散を追憶する記念日とされている。

* 10 インティファダとはアラビア語で「振り払うこと、蜂起」を意味し、パレスチナでは占領地の住民による対イスラエル民衆蜂起を指す。一九八七年に始まった運動が第一次インティファダ、二〇〇〇年に始まった運動が第二次インティファダ（またはアル・アクサー・インティファダ）と呼ばれるのに対して、第三次は新たな運動を企図したものと

* 11 フェイスブック広報担当デビー・フロスト（Debbie Frost）による二〇一一年三月二八日の電子メールでの声明（Barrow 2011）。

* 12 ドゥラーラ出身の難民・避難民が多く住むヨルダンでは同郷組織が形成され、会報では「ドゥラーラとその村」として一〇〇カ所の村の名前と地図が掲載されている。

* 13 グループページは複数存在するが、主要なページはドゥラーラ出身の若者により構成され、そのタイトルは「main li-shā' mustashfa fi Dūrā (とあるドゥラーラに病院を建てる)」である。

* 14 二〇一一年七月、ドゥラーラ村での聞き取り調査。

●参考文献

青山弘之編（二〇一一）「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究論集」平成二〇年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究。

アブデルワーヘド、サイード（二〇〇九）『ガザ通信』岡真理・志葉玲・TUP訳、青土社。

錦田愛子（二〇一〇）『ディアスポラのパレスチナ人——故郷（ワタン）とナショナル・アイデンティティ』有信堂。

濱中新吾・高岡豊（二〇一一）「パレスチナ人の越境移動に関する経験と意識——移動先の選択と動機のメカニズム」『アジア経済』五二（一）、二四—四二頁。

Aouragh, Miryam (2011) *Palestine Online: Transnationalism, the internet and the construction of identity*, London and New York: I. B. Tauris.

Barrow, Tzippe (2011) 'Facebook Closes 'Third Palestinian Intifada' Page.' CBN (<http://www.cbn.com/cbnnews/insideisrael/2011/March/Facebook-Third-Palestinian-Intifada-Strays/>) (二〇一一年三月二九日)

Jerusalem Post 'Facebook sued for negligence over "Third Intifada" page.' April 2, 2011 (<http://www.jpost.com/Headlines/Article.aspx?id=214804>) (二〇一一年六月二四日)

Oboler, Andre (2008) 'The rise and fall of a Facebook hate group.' *First Monday* 13 (11).

PCBS (Palestinian Central Bureau of Statistics) 2008 (<http://>

www.pcbs.gov.ps/Portals/_PCBS/Downloads/book1553.pdf
(二〇一一年六月一〇日)

PCBS 2011a “On the occasion of the International Day of Information Society, May 17 Ms. Ola Awad, President of PCBS: Continuous increase in the access of households to Information and Communication Technology (ICT)” (http://www.pcbs.gov.ps/Portals/_pcbs/PresRelease/InfoSocDE2011.pdf) (二〇一一年六月一〇日)

PCBS 2011b “Localities in Hebron Governorate by Type of Locality and Population Estimates, 2007-2016” (http://www.pcbs.gov.ps/Portals/_pcbs/populati/hebrn.htm) (二〇一一年六月一〇日)

(にしきだ・あいこ／東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)